

第4章 将来の人口

(1) 人口の見通しと目標人口

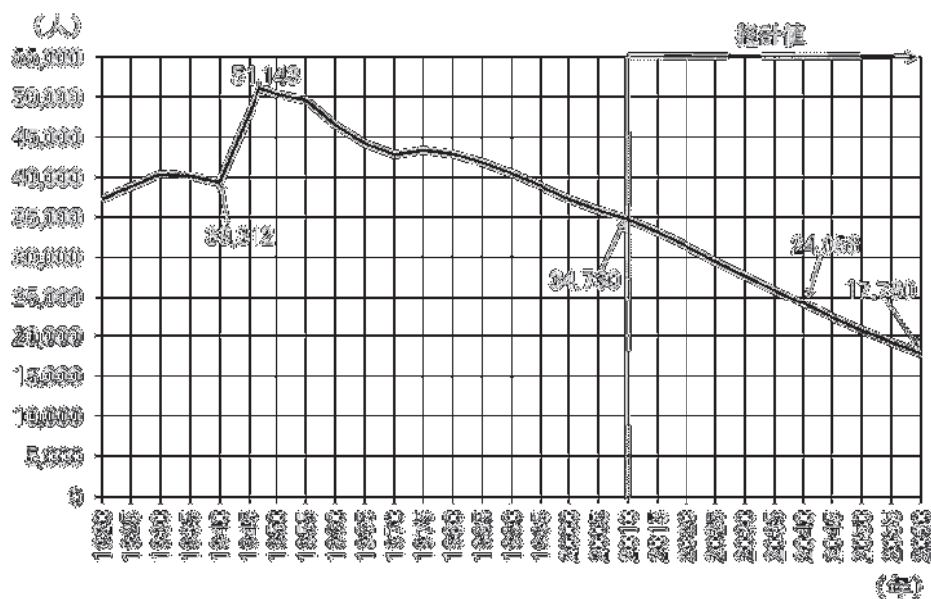
わが国の人口は、平成 20(2008)年をピークに減少局面に入り、このままでは、平成 62(2050)年に 1 億人を、平成 112(2100)年には 5,000 万人を割り込むとの推計があります。また、県では、全国よりも 20 年以上も早く人口減少が始まり、総人口は昭和 60(1985)年の 160 万人をピークに減少し続け、平成 27(2015)年 4 月現在、約 140 万人まで落ち込んでいます。人口減少への対策を講じず、これまでの趨勢のまま推移した場合、高齢化の進行による死亡数の増加と出生数のさらなる減少に伴い、平成 72(2060)年時点で約 81 万人にまで減少すると推計されています。

本市の人口は、終戦直後の昭和 22(1947)年に 51,143 人に達しましたが、その後はほぼ一貫して減少しており、平成 22(2010)年には 34,730 人で、ピーク時より 32.1%の減少となっています。

国立社会保障・人口問題研究所(社人研)によると、今後、本市の人口は急速に減少し、平成 52(2040)年には約 24,000 人(平成 22 年との比較で約 31%減少)に、平成 72(2060)年には約 17,800 人(同 約 49%減少)になるものと推計されています。

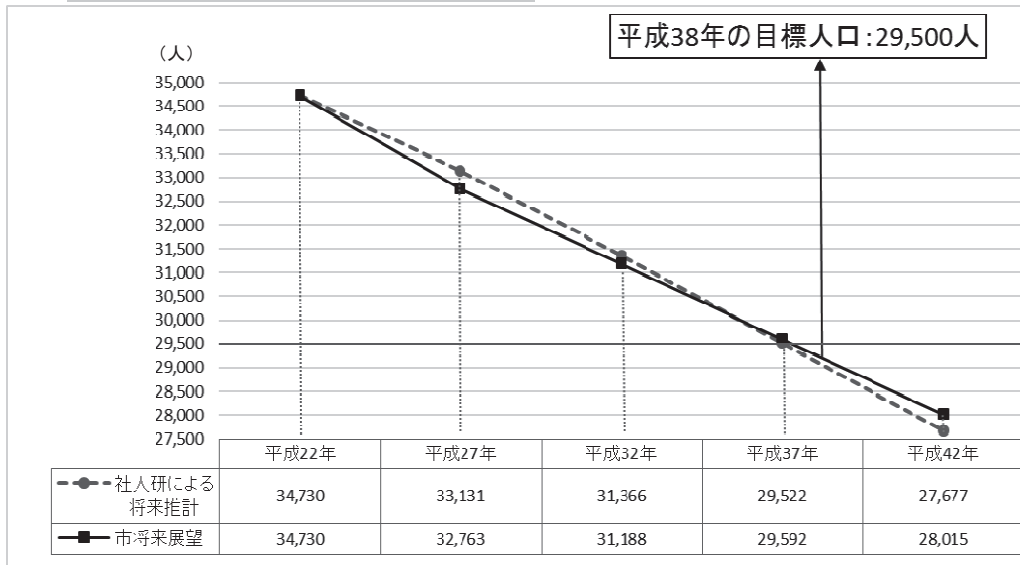
本市は、人口減少の克服を目標とした「柳井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成 27(2015)年 10 月に策定し、「社会減」、「自然減」の両面から人口減少対策に取り組むこととしました。総合戦略による様々な施策が効果的に反映された場合の将来展望人口を基に、産業の活性化や雇用創出、移住定住者の増加や人口減少の抑制など、さらなる施策展開を図ることにより、10 年後の目標人口を概ね 29,500 人とします。

【本市の総人口の推移と将来推計】



※2010 年までの総人口は国勢調査より作成、2015 年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成

【本市の人口の将来推計と将来展望】



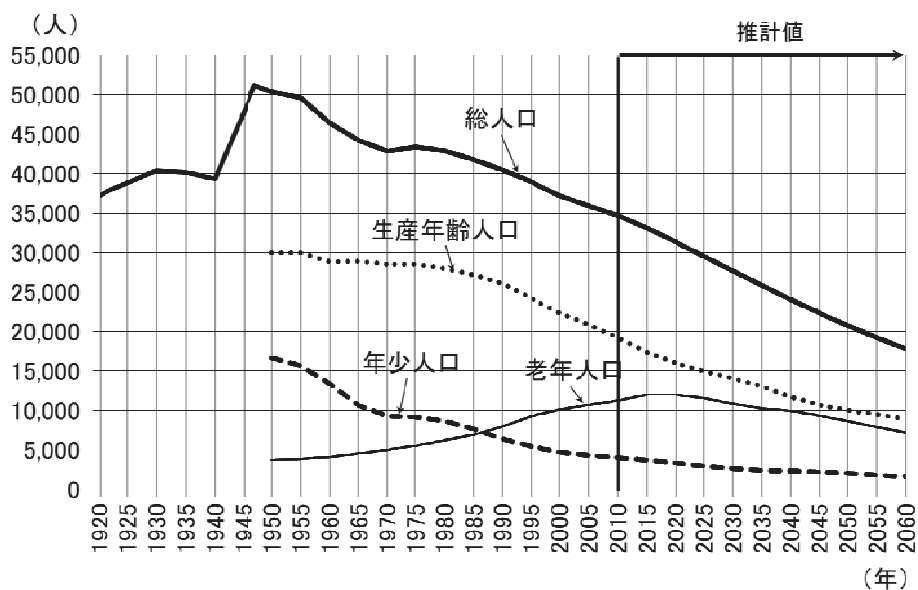
(2) 年齢階層別人口の見通し

本市の年少人口は、昭和 30（1955）年から昭和 45（1970）年にかけて急激に減少し、それ以降「団塊ジュニア世代」の出生により、昭和 55（1980）年まではほぼ横ばいで推移したものの、それ以降は減少が続いています。社人研の推計によると、今後も一貫して減少するものと推計されています。

生産年齢人口は、昭和 25（1950）年以降ほぼ一貫して減少しており、近年の減少幅が拡大している状況が今後も継続すると推計されています。

老年人口は、昭和 25（1950）年以降一貫して増加していましたが、平成 27（2015）年以降は減少に転じるものと推計されています。

【本市の年齢3区分別人口の推移】



※2010年までの総人口は国勢調査より作成、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所推計値より作成